

⑬ 若者の就業状況

24年9月20日掲載

高校生の採用選考が解禁となったこの時期、将来への夢を抱きつつ若者の就職活動が本格化してきます。

今回は総務省の「平成19(2007)年就業構造基本調査」の結果から、山口県の若年者(15～34歳)の就業状況について紹介します。

特徴の一つは、正規就業者の割合が高いこと。本県は72.4%と、全国平均の66.4%を大きく上回り、全国3位です。しかも他県が平成14(2002)年調査時より大きく減少している中で、本県は0.4ポイント上昇しています。

また、転職率は、全国平均の9.5%に対し、本県は8.3%と、全国7位の低さとなっています。

次の特徴は、若年者の雇用先で製造業が20.9%と最も高くなっています。全国は卸売・小売業が18.6%と最も高い。今年3月に卒業した県内高校生の県内での県内就職率は83.0%(全国平均81.4%)で、その半数近くの44.6%が製造業に就職しています。

このように、就業の状況にも製造業に特化する本県の産業構造の特徴が表れています。

県内で働く若者の就業環境は、正規就業者の割合が高く転職率は低いという特徴から、これまでは比較的安定していたと言えます。

しかし、県内製造業でも、昨年来事業所閉鎖が相次ぐなど、今後の動向や就業環境の変化が気になります。

就業環境への関心が大きく高まる中、来月1日には「平成24年就業構造基本調査」が実施されます。この調査は、雇用政策や経済政策などの行政施策立案の基礎データを得る重要な調査です。調査へのご理解とご協力をお願いします。

